

勿凝学問 219

さて、彼ら上げ潮派は次、どういう理由をつけて中負担中福祉路線に反対するのだろうか

2009年1月23日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

今回、二〇〇九年度税制改正関連法案の付則に消費税率引き上げの道筋を示すことに強く抵抗していた人たちは、実は、昔から消費税をはじめとした負担増そのものに強く反対してきた人たちである。彼らは今回、消費税率引き上げを付則に明記するのは景気に負のアナウンスメント効果を与えるからという理由で反対していたけど、かつて景気が良かったときは、他の理由で反対していた。

彼らは、小泉安倍内閣で主流だった人たちであり、今回の様子を眺めていると、小泉安倍路線のままでは、「社会保障の機能強化は絶対にできなかった」ということが分かる。彼らは最近、社会保障改革議連などを立ち上げていたけど、まあ、なにかの間違えだろう。そのことについては、[勿凝学問 206](#)で次のように書いている。

そうした中の会話のひとつ(08年12月13日の会話)。

学生A「なんか、生活安心保障勉強会とかいうのができてましたね。メンバーは上げ潮派勢揃いで、すごかったですねえ」

僕「11日に行われた上げ潮派の改名式だろう。社会保障個人会計を作るための旗揚げ式だとすれば、彼ら上げ潮派が自分たちを社会保障改革議連と呼ぶのは、北朝鮮が朝鮮民主主義人民共和国と言っているのと同じだな」

学生B「そういえば、北朝鮮は民主主義国なんですよねえ」

僕「支持率がもっと落ちれば、社会保障にかこつけたおかしな動きがどんどん出てくる。本物と偽物の見極めは負担増を言っているかどうかだな……」

社会保障を破壊してきた人たちが集まった生活安心保障勉強会、通称、社会保障改革議連は、社会保障番号とかを作りたいらしい。それが、小泉内閣時の経済財政諮問会議が作りたがり、僕がそんなのない方がマシと言い続けてきた社会保障個人会計のことでなければいいんだけどね。

ところで今日、ある国際機関のインタビューを受けた。その中で次のようなことを言う。

1997年に消費税を上げていたのは運が良かった。97年後半にアジアの金融危機が発

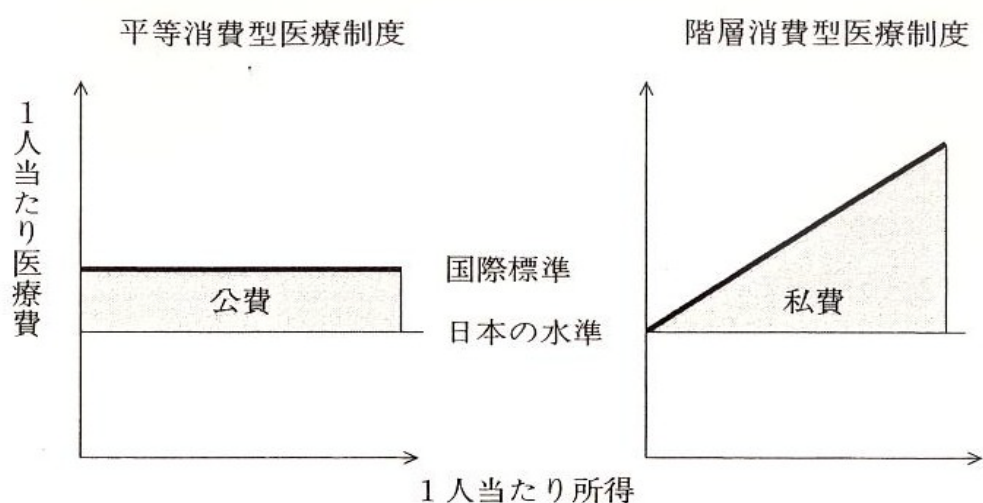
生したり、日本でも山一証券や北海道拓殖銀行が倒産したりしたので、98年に予定していたのでは、できなかった。

今回は、2008年4月実施に間に合わせるくらいがひとつのチャンスだった。負担増をして社会保障の充実をはかろうと考えるグループは、リーマンショック以降、当面は負担増はできないと考えていて、それゆえに、社会保障の崩壊を阻止するのは当面は難しいと諦めている。要するに、リーマン以降、方針を変えている。

それに対して、かつての上げ潮派は、どんな状況になろうが、負担増反対の姿勢を貫き通す人たちの集まりである。もっとも、反対理由は、状況に合わせて変幻自在ではあるが。

インタビュアーへのハンドアウトの一部を載せて、この文章を終えるとする・・・要するに上げ潮派は、小さな政府のまま、次の図の右側の状況で良いではないかと考える面々だと理解すれば、彼らの言動を説明でき、しかも予測もしやすくなる。

「平等消費実現手段」としての政府の利用価値 平等消費型医療制度と階層消費型医療制度



権丈(2006)、p.103

Keio University
Y Kenjoh



15

経済学者をはじめとした人びとのイデオロギー対立は、
保育・教育、医療・介護をめぐる平等消費選好と階層消費選好の分岐点で生じるものである。
ゆえに、日本の政界再編も、(政治家の都合ではなく)この分岐点に基づいて行われることが、
投票者にとって望ましい。

彼らには、次のような話もした。

日本では、参議院選挙で大敗すると、与党の中で政権交代が起こる。これが自民党長期政権の理由の一つでもある。

2007年参院選を振り返る

- 参院選の結果次第で、自民党内で政権交代が起こる。
- 1989年 宇野→海部
- 1998年 橋本→小渕
- 2007年 安倍→福田

7

Keio University
Y Kenjoh



福田内閣になって、すぐに財政改革研究会が立ち上げられる。

今何が起きているのか？ 最近の風景

- 財政改革研究会の復活
 - 10月10日初会合
 - 与謝野馨会長、谷垣禎一顧問

8

Keio University
Y Kenjoh



その中間報告書で社会保障税が提案される。

財政改革研究会の中間とりまとめ

- 自民党の財政改革研究会(財革研=会長・与謝野馨前官房長官)は21日、消費税率を2010年代半ばに10%程度に引き上げること掲げた「中間とりまとめ」を公表した。消費税の使い道を年金など社会保障給付の財源に限り、名称は「**社会保障税**」に変更するよう提言。

—『朝日新聞』2007年11月22日朝刊1面

- 顧問 谷垣禎一、会長 与謝野馨

9

Keio University
Y Kenjoh 

その動きに、上げ潮派はすぐに反対の意を示す。

もうひとつの動き

「自民・成長重視派、消費税上げ幅、提示反対」

- 自民党内の経済成長重視派が近くまとめる提言案の内容が明らかになった。「将来的な消費税増税は否定しないが、プライマリーバランス(基礎的財政収支)均衡が達成されていない時点で税率の『具体的な数字』を示すことには反対」と明記。**財政再建のための消費税率引き上げ**に前向きな党執行部に慎重な対応を促す狙いだ。

—『日本経済新聞』2007年11月21日朝刊2面

- 顧問格 竹中平蔵、中川秀直

10

Keio University
Y Kenjoh 

そしてその頃、つまり2007年末、2008年について私は、次の予測を行う。

(「新春論壇 [社会保障関係者、2008年の選択——国論三つ巴となる財源調達論](#)」

『週刊社会保障』No.2463, January 2008 Volume62.)

国論三つ巴となる2008年

- 今年には社会保障に関わる人たちは、三つの立場のうちいずれに付くかの選択を迫られる。社会保障に用途を限定した租税・社会保険料の負担増を言う第一の立場を支持するか、社会保障のためと言えども負担増は許せず政府のムダを削除して財源を確保すると言い切る第二の立場を応援するか、それとも、再分配は成長の足枷になるとみて成長重視の視点から社会保障を最小限に留める第三の立場を信じるかである。二〇〇八年は、これら三つ巴の論戦が展開されることになる。
- 「社会保障関係者、二〇〇八年の選択——国論三つ巴となる財源調達論」『週刊社会保障』

11

Keio University
Y Kenjoh



2008年、第1の立場と第3の立場の論戦は、ほぼ決着がついた。しかしなお、第3の立場は、一応の数の力をもっている。

みなさんが、ここ1週間、日本でごらんになっていた政局は、この流れの延長線にあるだけの話である。